

本日のプレゼンテーションのテーマ

1. UNIDROIT「デジタル資産と私法に関する諸原則」
 2. 分散型金融システムにおけるオンチェーン／オフチェーンデータを活用した実態把握に関する研究分析
- 分散型金融システムにおけるデータギャップ問題
(DeFi 等のリスク評価等のために必要なデータの不足)

(注) 例えば、FSB の報告書 (2023 年 2 月公表) は、DeFi を含む暗号資産市場におけるデータの透明性及び一貫性の欠如の問題を指摘。また、FATF 報告書 (2021 年 6 月公表) は、複数のブロックチェーン分析会社による P2P 取引の実態調査結果 (P2P 取引の全体に占める割合等) に大きな結果のばらつきがあったことを報告。
 - DeFi 等のリスク評価等のために必要なデータ及びデータの取得可能性

(注 1) FSB 報告書 (2022 年 2 月公表) においては、利用可能・不可能なデータ及び追加取得すべきデータの例が示されている。

(注 2) 本研究の最終報告書 (2023 年 6 月公表予定) 公表に向けて、その他データの取得可能性についても検証中。入手困難なデータについても精査中の段階ではあるが、例えば、匿名性が強化された暗号資産関連のアドレス・取引情報や、詳細なミキシングサービス利用実態、機関投資家／金融機関が保有するアドレス、暗号資産と法定通貨の換金に関する情報等は取得困難もしくは取得難易度が高い可能性。
 - オンチェーン／オフチェーンデータを活用してどのような分析が可能か
(VASP、DeFi、アンホステッド・ウォレット等)

(注) 本研究による分析 (中間状況) においては、カテゴリ分けされていない取引が過半数あり必ずしも取引の全体像やリスクの様態が明らかになっていない可能性等がある一方、同一 VASP 内及び VASP 間での取引が多い一方で、VASP-DeFi や VASP-アンホステッド・ウォレット間の取引も相当数行われていること等が判明。